

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月29日

【事業年度】 第22期(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社ドーン

【英訳名】 Dawn Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎正伸

【本店の所在の場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤浩代

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区磯上通二丁目2番21号

【電話番号】 078(222)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 近藤浩代

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月
売上高 (千円)	528,810	529,915	610,265	460,079	543,731
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,011	8	31,751	62,985	23,713
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	20,204	62,561	12,959	70,120	34,444
持分法を適用した 場合の投資損失() (千円)	358				
資本金 (千円)	363,950	363,950	363,950	363,950	363,950
発行済株式総数 (株)	12,824	12,824	8,900	17,800	1,780,000
純資産額 (千円)	1,248,420	1,155,812	1,159,309	1,082,221	1,044,991
総資産額 (千円)	1,397,218	1,292,746	1,264,093	1,190,144	1,148,136
1株当たり純資産額 (円)	98,736.24	145,366.98	729.03	680.56	657.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,000.00 ()	1,000.00 ()	250.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	1,597.99	5,800.25	8.15	44.10	21.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	89.4	89.4	91.7	90.9	91.0
自己資本利益率 (%)	1.6	5.2	1.1	6.3	3.2
株価収益率 (倍)	30.4	7.3	41.7	15.9	18.7
配当性向 (%)		17.2	61.4	5.7	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,450	102,929	44,968	22,951	32,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,282	165,489	97,317	67,376	4,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189	168,375	7,696	7,822	3,861
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	134,560	234,603	84,621	121,224	89,054
従業員数 (人)	31	32	37	37	39

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第19期、第20期、第21期及び第22期は、持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第18期、第21期及び第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第19期及び第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 平成23年6月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。なお、第20期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 7 平成24年6月1日付で1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。なお、第21期の株価収益率は、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 8 前事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

年度 平成	月	事項
3年	6月	神戸市灘区にて前代表取締役社長滝野秀一が(有)ドーンを設立
	10月	神戸市垂水区に本社を移転
5年	9月	CAD図面管理データベース「Global Point」発売
6年	10月	地理情報システム構築用基本ソフトウェア「GeoBase Ver.1.1」発売
8年	5月	神戸市地盤情報/震災被害解析GISシステム開発開始
9年	3月	(株)ドーンに組織変更
10年	5月	神戸市中央区港島南町に本社を移転
	9月	兵庫県において「中小企業創造的活動促進法」の認定
	10月	参画しているコンソーシアムが通商産業省次世代GISモデル事業に採択
11年	5月	Web(インターネット、イントラネット)に対応した「GeoBase Ver.4.1」発売
12年	5月	「モバイル利用のためのインターネット用地図データリアルタイム作成・配信技術の研究開発」が通信・放送機構の「平成11年度 先進技術型研究開発助成金」対象事業に選定
	7月	「モバイルGIS モバイル機器への最適地図リアルタイム作成及び配信」が通商産業省の「平成12年度 創造技術開発費補助金」対象事業に選定
	10月	目黒区に東京開発センター(現:東京営業所)を開設
13年	5月	神戸市中央区磯上通に本社を移転
	6月	XMLデータの直接入出力機能に対応した「GeoBase Ver.6」発売
14年	6月	携帯電話、PDA(携帯情報端末)等のモバイル機器に対応した「GeoBase 7」発売
	6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現東京証券取引所JASDAQ)市場に株式を上場
	12月	東京営業所を港区に移転
15年	6月	GIS構築にかかるコストを低減する「GeoBase 8」発売
16年	6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備した「GeoBase 9」発売
17年	10月	地図情報配信ASPサービス「まちかど案内 まちづくり地図」提供開始
18年	3月	(株)オウケイウェイヴとFAQヘルプデスクソリューション事業開始
	12月	プライバシーマーク(Pマーク)取得
19年	11月	Microsoft社の「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」発売
	11月	地図データ提供システム、地図データ記憶装置の管理装置及び管理方法に関する日本国内の特許を取得
20年	3月	(株)ワイドソフトデザインと資本・業務提携を締結
21年	5月	地方自治体の庁内業務に対応した地図情報配信ASPサービス「総合地図ASP Pro」提供開始
	8月	サイバーエリアリサーチ(株)と地域判定ログ解析サービスに関する業務提携を締結
22年	10月	品質マネジメントシステムの国際標準規格(ISO9001:2008)の認証取得
	12月	地域情報プラットフォーム標準仕様(APPLIC)に準拠した「GeoBase.NET Ver2.2」発売
24年	7月	バイザー(株)と一斉メール配信サービスと地図情報配信サービスの連携に関する業務提携を締結
25年	6月	(株)フォーレストと合弁会社(株)イメージア・ソリューションを宮城県仙台市青葉区に設立

3 【事業の内容】

(1) 事業内容について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase(ジオベース)」の開発及びライセンス販売、地理情報システムに係るアプリケーション・ソフトウェア(以下、「アプリケーション」という。)の受託開発業務、デジタル地図等の仕入販売等を展開しております。

また、第15期(平成18年5月期)より、地方自治体等を対象とした地図情報配信サービス、GPS(全地球測位システム)とGISを結びつけた位置情報配信サービスを行っております。

地理情報システムとは、一般にGIS(Geographic Information System)と呼ばれ、電子地図をデータベースとして、地理的な位置の情報や空間の情報を属性データ(空間データともいう。)と合わせて統合的に処理、分析、表示するシステムであります。当該システムは、主に、地方公共団体等の公共機関では、防災や都市計画はもとより、医療、福祉、教育等の分野で導入、利用されており、民間企業においてもインフラ等の施設管理や出店計画等に利用されております。

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアを自社製品として開発しており、エンドユーザーの仕様にあわせたアプリケーション開発及び機器等を含めたシステム構築を行う企業に対して、ライセンスの販売を行っております。当社の顧客には、ソフトウェア開発業者及び総合電機メーカーを始めとし、その業務において地理情報システムに関連する測量又は建設土木に関するコンサルタント及び通信、ガス、電力等のインフラ関連事業者又はその子会社等があります(以下、当社顧客及び対象となる企業等を総称し、「SI事業者等」という。)。また、当社は、必要に応じて、SI事業者等の一部に対してシステムの受託開発及びコンサルティング業務を提供しております。

ライセンス販売について

当社は、地理情報システムの開発及び販売を行うSI事業者等との間で「ソフトウェア開発再販契約書」を締結し、当該契約に基づき、当社の製品である「GeoBase」を活用してアプリケーションを開発する権利(開発権：開発ライセンス)及び開発した製品をエンドユーザーに対して販売する権利(再販権：再販ライセンス)を許諾、販売しております。

(開発ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して開発権を許諾するとともに、SDK(Software Development Kit：ソフトウェア開発キット)、マニュアル及び導入教育等を基本パッケージとして販売しております。

当該ライセンスについては、主にSI事業者等の事業部門を販売単位とする基本契約であり、製品のバージョン毎に契約を締結しております。なお、当該ライセンスの売上高については、新規顧客との契約時におけるものが大半を占めており、バージョンアップ時には一定のバージョンアップ費用のみを徴収しております。

また、当社は、SI事業者等に対しては、別途年間契約により開発、運用等のサポート業務も提供しております。

(再販ライセンス)

当社は、契約に基づき、SI事業者等に対して、「GeoBase」を活用して開発した地理情報システム等の再販権を許諾しており、各SI事業者等において地理情報システム等をエンドユーザーに販売又は使用許諾する場合には、再販権行使の対価として、エンドユーザーにおけるGeoBaseの利用態様に応じた「再販ライセンス料」をSI事業者等より徴収しております。

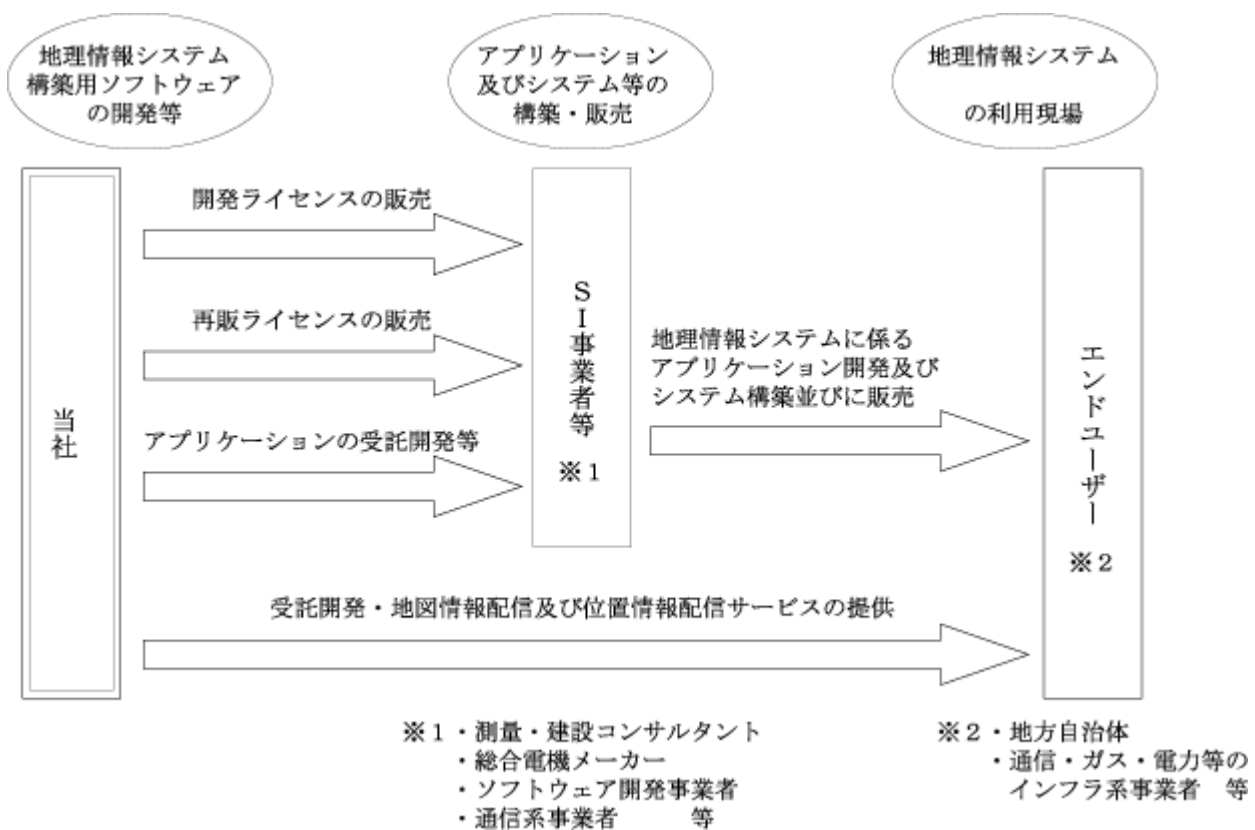
受託開発等について

当社との間で「ソフトウェア開発再販許諾契約書」を締結したSI事業者等は、エンドユーザーの各種業務に必要とされる機能や仕様に合わせたシステム構築にあたり、一般に、アプリケーションの開発等は自社で行っております。ただし、SI事業者等が、当社製品の構造や特性を熟知していない場合、短期間で納品しなければならない場合、初期開発のコスト低減を図りたいとの要望がある場合等においては、当社が当該開発業務を受託しております。また、通信・電力等のインフラ系事業者等が大規模な設備管理GISを構築する場合に限って、当社が直接、エンドユーザーより開発業務を受託しております。

当社における受託開発は、SI事業者等の製品開発等を支援することにより、ライセンス販売の拡大を図ることを目的としており、新規に契約したSI事業者等における地理情報システムの事業化を加速するための初期支援及び新たな市場や大型受注が見込まれるもの等を主な対象として受注しております。

なお、受託開発業務の内容は、アプリケーション開発業務、調査及びコンサルティング業務並びに地図データ変換業務等ではありますが、これらについては、一部外注も活用しております。

当社事業の概念図は以下のとおりであります。



地図情報配信サービスについて

地方自治体等に対して、住民公開型の地図情報配信サービスや自治体の庁内業務に対応した地図情報配信サービスをインターネットを経由するクラウド型で提供しております。

また、聴覚障害者を対象とした「緊急通報システムWeb119」等のクラウド型のサービスも提供しております。

GPSを利用した位置情報配信サービスについて

GPSをGISと組み合わせることにより、位置情報サービスのなかでも人や物といった移動体の位置情報管理という分野に特化し、GPS機器やソフトウェアの提供、コンサルティング等を行っております。

(2) 営業形態について

当社は、地理情報システム構築用ソフトウェアの開発及びSI事業者等に対するライセンス販売等に特化しており、エンドユーザーへの販売活動については、主にSI事業者等が、地理情報システムに係るアプリケーション開発及びシステム構築を併せて行っております。従って、当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、当社製品を活用した地理情報システムの利用現場の多くは、地方自治体等の官公庁及び電力、通信事業者等のインフラ系事業者であります。

なお、通信・電力等の大規模な設備管理GISの受託開発や地図情報配信サービスについては、当社が直接エンドユーザーに向けて営業活動を行っております。

また、クラウド型の地図情報配信サービスについても、当社が直接エンドユーザーである地方自治体等に向けて営業活動を行っております。

(3) 「GeoBase」について

当社が開発する「GeoBase」は、地理情報システムを構築するためのソフトウェアであります。「GeoBase」は、単体のソフトウェアとして地理情報システムの機能を有するものではなく、当該製品を組み込み、エンドユーザーの業務に必要な機能や仕様に応じたアプリケーションを開発して初めて機能するものであります。当該製品は、地理情報システムに係るアプリケーションを構成する関数の集合体であり、一般にエンジンとも呼ばれる基幹部分を含む各種機能を有するこれら部品を組み合わせることで、アプリケーション開発の簡易化を図るものであります。

当社は、平成6年10月における「GeoBase Ver.1.1」の発売以降、地理情報システムに係る市場動向、システムの利用環境及びSI事業者等並びにエンドユーザーのニーズの変化に対応し、かつ、地理情報システムにおける新たな需要創造、提案等を目的としてバージョンアップを実施しております。提出日現在において、Microsoft社の新世代プラットフォーム「.NET Framework」に完全対応した「GeoBase.NET」の販売を行っております。

バージョン名	発売時期	主な機能・特徴等
GeoBase Ver.1.1	平成6年10月	空間インデックスエンジンの採用
GeoBase Ver.2.1	平成9年1月	Windows32ビットAPIへの対応
GeoBase Ver.3.1	平成10年4月	3次元都市モデリング、トポロジー、時間列管理機能の搭載
GeoBase Ver.4.1	平成11年5月	Web環境への対応
GeoBase Ver.5	平成12年8月	Web環境での大規模運用・データ更新機能の強化
GeoBase Ver.6	平成13年6月	XML形式データ入出力機能の搭載
Geobase 7	平成14年6月	携帯電話、PDA等への対応
GeoBase 8	平成15年6月	GIS構築にかかるコストを低減
GeoBase 9	平成16年6月	統合型GIS用のアプリケーションソフトを標準装備
GeoBase.NET	平成19年11月	Microsoft社のプラットフォーム「.NET Framework」に完全対応
GeoBase.NET Ver2.2	平成22年12月	地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC）に準拠
GeoBase.NET Ver2.3	平成24年6月	サーバープロセスの64bit対応等
GeoBase.NET Ver2.4	平成25年6月	地図変換ツールの高速化等

4 【関係会社の状況】

当事業年度末現在において、関係会社はありません。

なお、当社は、平成25年6月27日に東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォレストと合併で、株式会社イメージア・ソリューションを設立いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の割合	関係内容
(関連会社) 株式会社イメージア・ ソリューション	宮城県仙台市青葉区	10,000	情報システムの企画・開発・販売	34.0%	役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39	37.3	5.4	5,028

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	7
開発部門	27
全社(共通)	5
合 計	39

- (注) 1 従業員数は、兼務役員、派遣社員(3名)を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題、円高や長引くデフレの影響等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降に実施された大胆な金融緩和政策や景気対策への期待感から、為替は円安に進み、株価も上昇する等、一部に明るい兆しも見え始めました。その一方で、实体经济には顕著な改善は見られず依然として楽観できない状況にあります。

情報サービス産業におきましては、震災対応や先送りしてきたシステム更改等の開発案件の需要は見込まれるものの、経済政策の波及効果によって企業や地方自治体のIT投資が本格的な回復に至るまでには時間がかかるものと思われまます。

このような状況の下、当社は、当事業年度より地図情報配信と一斉メール配信を組み合わせクラウド型で提供するサービスを開始し、主に地方自治体の防災・防犯分野をターゲットに拡販に努めるとともに、設備管理系や防災関連の受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、ライセンス販売は前事業年度比4.8%減となったものの、大型案件の受注により受託開発が前事業年度比21.5%増、商品売上も51.1%増となったことから、543,731千円（前事業年度比18.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて原価率の低下により、売上総利益が189,061千円（前事業年度比23.1%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費を吸収するには至らず、営業損失30,812千円（前事業年度は営業損失69,696千円）、経常損失23,713千円（前事業年度は経常損失62,985千円）、当期純損失34,444千円（前事業年度は当期純損失70,120千円）となりました。

品目別内容

品目別の売上構成比は、製品売上が89.0%（前事業年度は91.4%）、商品売上は11.0%（前事業年度は8.6%）となっており、品目の実績は次のとおりであります。

（製品売上）

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスを販売いたしました。ソフトウェアの利用環境の変化等によりシステム構築型の開発案件が減少傾向であるため、構築用ソフトウェアのライセンス販売もその影響を受け、売上高は97,055千円（前事業年度比4.8%減）となりました。

b) 受託開発

受託開発につきましては、防災・防犯関連の大型案件を受注したことに加え、地方自治体の地図情報配信サービスや緊急通報Web119システム等のクラウド型サービスの新規契約の獲得が進んだことから、売上高は386,924千円（前事業年度比21.5%増）となりました。

以上の結果、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は483,979千円（前事業年度比15.1%増）となりました。

(商品売上)

商品売上につきましては、大型の受託開発の受注により、それに付随して納品するデジタル地図等が増加したことから、59,752千円（前事業年度比51.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが32,580千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが4,271千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが3,861千円の支出となったため、前事業年度に比べ32,170千円減少し、当事業年度末には89,054千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、32,580千円（前事業年度比9,628千円増）となりました。これは主に、税引前当期純損失が34,290千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、4,271千円（前事業年度比63,105千円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が135,000千円、投資有価証券の取得による支出が120,000千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が180,000千円、有価証券の償還による収入が80,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、3,861千円（前事業年比3,961千円減）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませ
ん。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	385,766	122.8
合計	385,766	122.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	421,951	144.2	57,607	255.1
合計	421,951	144.2	57,607	255.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	483,979	115.1
ライセンス販売	97,055	95.2
受託開発	386,924	121.5
商品売上	59,752	151.1
合計	543,731	118.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)STNet	69,522	15.1		
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	57,064	12.4	59,766	11.0
(株)BSNアイネット			65,226	12.0

- 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当事業年度の(株)STNet及び前事業年度の(株)BSNアイネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、2期連続の営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローにおいてマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

そこで当社は、「売上の増大」と「利益の獲得」の2つを対処すべき重点課題と定め、以下の対策を実施することにより、早期に黒字転換を図るとともに継続的に利益を計上できる体制に移行し、当該事象又は状況の解消を図ります。

クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供

当社は、従来主力であったライセンス販売から、クラウド型の地図情報配信サービスへとシフトを進めており、当事業年度においては地図情報配信と一斉メール配信を組み合わせクラウド型で提供するサービスを開始いたしました。今後も引き続き社内開発や、地図情報配信サービスと親和性の高いサービスを提供する企業との連携等により、新製品・新サービスを開発し、顧客獲得と売上の増大を目指します。

防災・防犯分野の営業強化

東日本大震災以降、「安心・安全」に対する意識が急速に高まっており、地方自治体等を中心に防災・防犯分野の案件が増加しております。当社は、当事業年度において防災・防犯関連を重点対象分野として案件の開拓に注力いたしましたが、次期についても引き続き積極的な営業活動を展開いたします。

なお、当社は、平成25年6月27日に東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォーレストと合併で、株式会社イメージア・ソリューションを設立いたしました。この新会社を基盤として震災復興に取り組む東北地方において、防災や防犯といった安心・安全分野の情報システムの提供を推進することにより、事業拡大を目指します。

コスト管理の徹底による収益力の強化

当社は、前事業年度に引き続き営業損失を計上していることから、継続的に利益を計上できる体制作りが重要課題となっております。そのため的手段として、開発案件毎の経費統制を含めた進捗管理及び品質管理並びに開発資産や開発人員の有効活用に取り組みます。また、営業費や管理費についても削減や効率的な利用について検討いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は17.8%となっておりますが、当社の受託開発は「GeoBase」を用いたシステム開発であり、商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は75%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

(2) 官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、前事業年度は13%、当事業年度は16%の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当社の主要顧客である電力会社系及び通信会社系の2社に対する売上高が占める割合は、前事業年度においては27.5%、当事業年度は19.5%となっております。当該2社とは、複数年にわたり受託開発や保守等の安定的な受注をいただいておりますが、取引の継続性が確保されているわけではありません。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

(5) 製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受けたり、当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 小規模組織における管理体制について

当社は、平成25年5月末現在、取締役4名並びに従業員39名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(12)継続企業の前提に関する重要事象等の存在について

当社は、2期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローにおいてマイナスを計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において有利子負債は存在せず、当座資産は708,213千円あることから、当社の事業規模においては、事業活動を継続して行く上で支障はありません。

当社は、営業利益及び営業キャッシュ・フローをプラスにするため、「3 対処すべき課題」に記載のとおり クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、 防災・防犯分野の営業強化、 コスト管理の徹底による収益力の強化、の3項目を特に重要な経営課題として認識し着実に遂行することにより、早期に当該事象又は状況の解消を図る所存であります。しかしながら、これらの対応策の進捗が予定通り進まない場合、あるいは想定している成果が得られない場合は、当社の財政状態が悪化し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

[ソフトウェア開発再販許諾契約書]

当社は、直接の販売先であるSI事業者等の各社との間で、当社製品のバージョン毎に「ソフトウェア開発再販許諾契約書」を締結しており、当社が開発する地理情報システム構築用ソフトウェアである「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用してアプリケーションソフト等を開発及び販売する権利を許諾しております。

契約の名称	ソフトウェア開発再販許諾契約書
契約期間	2年。但し、有効期間満了の2ヵ月前までにいずれの当事者からも更新拒絶の意思表示がない場合は、有効期間満了と同時に更に2年間自動的に更新され、以後も同様とする。
契約内容	当社はSI事業者に対し、一定の対価の支払を条件として、(1)「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用して地理情報システムを開発する権利及び(2)「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を利用して開発した地理情報システムをエンドユーザーに販売又は使用許諾する際にエンドユーザーに対して「GeoBase」又は「GeoBase.NET」を使用する権利を許諾しております。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発型企業として、地理情報システムに関するソフトウェア開発等を独自に行っており、当該分野における優位性を確保すること等を目的として、研究開発活動に注力しております。

当事業年度は、「GeoBase.NET」の機能強化として、APPLIC（一般財団法人全国地域情報化推進協会）準拠対応等の研究開発を行いました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、11,634千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社経営陣は、財務諸表の作成に際して、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もり及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表作成において重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすものと考えております。

収益の認識

ライセンス販売につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。ライセンス販売の中で期間に従って当社製品の使用を許諾するもの、期間を定めて行うサポート及び期間を定めて行う地図情報配信サービスに係わる売上については、該当する期間に相当する金額を計上しております。

受託開発案件につきましては、納入先の検収書、物品受領書に基づく検収時に計上しております。なお、当事業年度末までの進捗部分において成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）により計上しております。

商品売上につきましては、顧客への出荷手続き完了時に計上しております。

貸倒引当金

当社は、顧客及び貸付先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客や貸付先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産(仕掛品)

当社は、棚卸資産の計上については、主として将来販売が見込まれる案件を計上しております。

無形固定資産(販売用ソフトウェア)

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しておりますが、市況状況が当社経営陣の見積もりよりも悪化した場合、追加償却又は評価減が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスを販売いたしました。ソフトウェアの利用環境の変化等によりシステム構築型の開発案件が減少傾向であるため、構築用ソフトウェアのライセンス販売もその影響を受け、売上高は97,055千円（前事業年度比4,902千円減）となりました。

b) 受託開発

受託開発につきましては、防災・防犯関連の大型案件を受注したことに加え、地方自治体の地図情報配信サービスや緊急通報Web119システム等のクラウド型サービスの新規契約の獲得が進みました。

以上の結果、受託開発の売上高は386,924千円（前事業年度比68,356千円増）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は483,979千円（前事業年度比63,453千円増）となりました。

c) 商品売上

商品売上につきましては、大型の受託開発の受注により、それに付随して納品するデジタル地図等が増加したことから、59,752千円（前事業年度比20,198千円増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、受託開発や商品売上の売上高の増加に伴う外注費や材料仕入の増加等により、354,670千円（前事業年度比48,197千円増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に加えて原価率の低下により、189,061千円（前事業年度比35,454千円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度比で研究開発費が減少したこと等により、219,873千円（前事業年度比3,429千円減）となりました。

営業損失

前事業年度比で売上原価は増加し、販売費及び一般管理費は減少したものの、販売費及び一般管理費を吸収するには至らず、営業損失30,812千円（前事業年は営業損失69,696千円）となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息、有価証券利息及び助成金収入等により7,099千円（前事業年度比388千円増）となりました。

当事業年度における営業外費用の計上はありません。（前事業年度も計上無し）

経常損失

営業損失の計上に伴い、経常損失23,713千円（前事業年度は経常損失62,985千円）となりました。

特別利益、特別損失

当事業年度における特別利益の計上はありません。(前事業年度も計上無し)

特別損失は、減損損失10,562千円を計上したこと等により、10,577千円(前事業年度比10,513千円増)となりました。

当期純損失

当期純損失は、34,444千円(前事業年度は当期純損失70,120千円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社のライセンスの販売先はSI事業者等がありますが、エンドユーザーの多くは地方自治体等の官公庁であります。近年、地方自治体等においては税収不足により公共投資予算が縮減傾向であることからライセンス販売についてはこの数年間売上が伸び悩んでおります。そのため、当社は、自社開発のGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売に併せて、これを利用した受託開発の受注獲得に力を入れております。

また、ITサービス産業における市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後更に広がるものと考えられます。当社は、このような市場の変化に対応するため、ASP方式による地図情報及び位置情報配信サービスの拡販及び他社と差別化できるサービスの開発にも注力いたします。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「4 事業等のリスク」の「(12)継続企業の前提に関する重要事象等の存在について」に記載のとおり、2期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローにおいてマイナスを計上していることから、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消するため「3 対処すべき課題」に記載のとおり取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当事業年度末の総資産は1,148,136千円となり、前事業年度末と比較して42,008千円減少いたしました。これは主に、有価証券が30,174千円増加した一方で、現金及び預金が77,179千円減少したことによるものであります。

負債は103,144千円となり、前事業年度末と比較して4,778千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が4,968千円増加した一方で、預り金が3,530千円、長期前受収益が2,772千円、買掛金が2,332千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,044,991千円となり、前事業年度末と比較して37,230千円減少いたしました。これは、主に当期純損失の計上(34,444千円)や配当金の支払(3,975千円)により利益剰余金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,580千円の支出（前事業年度比9,628千円増）となりました。これは主に、税引前当期純損失が34,290千円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,271千円の獲得（前事業年度比63,105千円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が135,000千円、投資有価証券の取得による支出が120,000千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が180,000千円、有価証券の償還による収入が80,000千円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,861千円の支出（前事業年比3,961千円減）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、89,054千円（前事業年度比32,170千円減）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

当社を取り巻く環境は、現政権の経済政策や震災復興施策の推進によって景気の回復が期待されるものの、設備投資や雇用情勢、所得環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。また、当社が属する情報サービス産業においては、近年急激に「クラウド・コンピューティング」に代表されるサービス化等の構造転換が生じており、新たなビジネスチャンスが生まれると同時に収益構造の変化を余儀なくされたり、競争が激化しております。

このような環境下であります。当社は「売上の増大」と「利益獲得」に向けて、「3 対処すべき課題」の各対策を実施することにより早期に黒字転換を図り、継続的に利益を計上できる体制の構築に努めます。

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、「クラウド・コンピューティング」が情報サービス産業において急速に拡大する中、当社は市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を引き続き目指してまいります。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、当社が得意とする防災や防犯等の安心・安全に関わる分野を中心にGIS関連のシステムやサービスの提供を行い、システム導入の売上のみならず保守やサービス利用の契約件数を伸ばすことにより売上高の増大や売上の季節的変動の軽減を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資について、特記すべき事項はありません。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年5月31日現在における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (神戸市中央区)	ソフトウェア開発機器等	1,080	2,219	3,300	30
東京営業所 (東京都港区)	ソフトウェア開発機器等	199	545	745	9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。
3 当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称については記載を省略しております。

事業所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)
本社	建物(事務所)	14,800
東京営業所	建物(事務所)	11,772

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,780,000	1,780,000	東京取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,780,000	1,780,000		

(注) 平成25年7月16日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)より、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に移行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月30日(注)1	3,924	8,900		363,950		353,450
平成23年6月1日(注)2	8,900	17,800		363,950		353,450
平成24年6月1日(注)3	1,762,200	1,780,000		363,950		353,450

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
2 株式分割(1株につき2株の割合)による増加であります。
3 株式分割(1株につき100株の割合)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	12	8		5	1,309	1,336	
所有株式数 (単元)		231	500	2,021		30	15,013	17,795	500
所有株式数 の割合(%)		1.30	2.81	11.35		0.17	84.37	100.00	

(注) 自己株式189,856株は、「個人その他」に1,898単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディキャピタル	大阪府大阪市北区堂島2丁目2-2	185,000	10.39
近藤浩代	兵庫県西宮市	110,000	6.18
宮崎正伸	大阪府泉大津市	92,000	5.17
岡本茂明	兵庫県神戸市灘区	75,000	4.21
西岡淳	兵庫県宝塚市	56,000	3.15
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	45,100	2.53
瀬田光晴	埼玉県所沢市	41,000	2.30
黒木俊輔	岡山県井原市	23,000	1.29
徳永道太	兵庫県神戸市東灘区	21,600	1.21
植木努	大阪府枚方市	20,700	1.16
計		669,400	37.61

(注) 上記のほか当社所有の自己株式189,856株(10.67%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,589,700	15,897	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,780,000		
総株主の議決権		15,897	

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドーン	神戸市中央区磯上通 2丁目2-21	189,800		189,800	10.66
計		189,800		189,800	10.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56	23
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	189,856		189,856	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭の配当といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年8月28日 定時株主総会決議	3,975	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	84,800	65,800	105,000 36,600	72,000 703	1,586
最低(円)	35,050	31,200	42,000 32,000	23,300 462	380

- (注) 1 最高・最低価格は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2 印は、株式分割(平成23年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価をしめしております。
3 印は、株式分割(平成24年6月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価をしめしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	455	419	440	474	430	540
最低(円)	400	389	382	409	387	382

- (注) 最高・最低価格は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮崎 正伸	昭和44年7月14日生	平成5年4月 平成10年9月 平成10年9月 平成12年6月 平成17年8月 平成21年10月 平成25年6月	株式会社オービック入社 当社入社 当社営業部長就任 当社取締役営業部長就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社イメージア・ソリューション取締役就任(現任)	注3	92,000
取締役	総務部長	近藤 浩代	昭和35年12月17日生	昭和60年4月 平成元年11月 平成12年6月 平成12年6月	株式会社医療情報電送センター入社 アンドール株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長就任(現任)	注3	110,000
取締役	開発部長	岡本 茂明	昭和44年3月16日生	平成3年4月 平成12年11月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年6月 平成25年6月	日本電信電話株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 当社入社 当社取締役開発一部部長就任 当社取締役開発部長就任(現任) 株式会社イメージア・ソリューション取締役就任(現任)	注3	75,000
取締役		岩田 潤	昭和44年12月23日生	平成4年10月 平成8年3月 平成11年1月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年8月	青山監査法人(現あらた監査法人)入所 公認会計士登録 ブライスウォーターハウス税務事務所(現 税理士法人ブライスウォーターハウスクーパース)入所 岩田公認会計士事務所設立 所長就任(現任) マルシェ株式会社社外監査役就任(現任) 当社社外監査役就任 BTJ税理士法人設立 代表社員就任(現任) 株式会社ディキャピタル設立 代表取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任)	注3	6,000
常勤監査役		橋本 慶一	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 平成14年3月 平成20年1月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年8月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 大和ファクターリース株式会社(現ディー・エフ・エル・リース株式会社)入社 伸栄商事株式会社入社 伸栄商事株式会社取締役就任 伸栄商事株式会社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		金崎定男	昭和35年12月28日生	昭和59年4月 昭和62年8月 平成元年5月 平成3年4月 平成12年9月 平成18年5月 平成21年2月 平成24年8月	青山監査法人(現あらた監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社ビジネス・ブレイン太田昭和入社 有限会社アマーバコーポレーション(現AIC株式会社)設立 代表取締役就任(現任) 金崎公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 優成監査法人 社員 AIC税理士法人設立 代表社員(現任) 株式会社J-SOX研究所設立 代表取締役就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	注5	
監査役		大鹿博文	昭和27年2月28日	平成8年2月 平成16年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月 平成20年6月 平成23年9月 平成25年8月	大和証券株式会社 大阪公開引受部長就任 同社事業法人第7部部长就任 同社大阪支店法人第3部部长就任 イーウエストコンサルティング株式会社設立 代表取締役就任(現任) 株式会社夢展望社外監査役就任(現任) 株式会社久世社外監査役就任(現任) 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション監査役就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	注6	
計							283,000

- (注) 1 取締役岩田潤は、社外取締役であります。
2 監査役橋本慶一、金崎定男及び大鹿博文は社外監査役であります。
3 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成22年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成24年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治とは、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正を防止する仕組みであると認識しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、経営の効率性・健全性・透明性を高めるために、経営管理機能や体制を整備し、経営監視機能の強化や法令遵守の徹底に取り組んでおります。

(2) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

当社は、小規模組織であるが故に少数の経営陣による迅速な意思決定を実施していることから、様々な知識や見識を持ち独立した立場の監査役に公正な意見を求め、取締役の職務執行の監査を行うことが統制上有効であると考え、社外監査役3名により構成される監査役会を設置しております。

(3) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

< 取締役会 >

当社の取締役は、社外取締役1名を含む4名の取締役で構成されております。そのうちの1名は女性であります。

当社の取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、臨時取締役会を適宜開催し、情報サービス業界の激しい変化に対応するため迅速・機動的な意思決定を行っております。また、社外取締役は、原則として全ての取締役会に出席し、独立した立場から専門的な見地に基づき積極的な発言を行い、活発な意見交換を行っております。

< 監査役会 >

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されております。当社は、監査役全員を社外より登用し、取締役の職務の執行・決裁フローのチェック体制の強化に取り組んでおります。監査役会は、毎月1回定期的に開催されております。監査役は、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を求めること等により、厳正な監査を実施し経営の監視機能を果たしております。

なお、当社は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレートガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、社外監査役3名全員を東京証券取引所に届け出ております。

< 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係 >

a. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して基準又は方針を設けておりませんが、企業経営の経験、証券会社や銀行等の金融機関での業務経験又は公認会計士等の専門的な見識を持ち、当社の企業統治及び企業価値の増大に役立つことを考慮して選任しております。また、社外取締役及び社外監査役選任の目的に適うよう、その独立性確保に留意し、実質的に独立性を確保し得ない者は社外役員として選任していません。

b. 社外取締役

当社は、社外取締役として以下の1名を選任しております。

(岩田潤) 岩田公認会計士事務所の所長、BTJ税理士法人の代表社員及び株式会社ディキャピタルの代表取締役であります。

資本的関係：岩田潤は、提出日現在、当社の普通株式を6,000株所有しております。また、岩田潤が100%の議決権を保有し代表取締役を務める株式会社ディキャピタルは、当社の普通株式185,000株を所有する主要株主であります。なお、株式会社ディキャピタル及びBTJ税理士法人と当社の間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

岩田潤は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、会社経営に関しても造詣が深いことから、その見識に基づく意見・判断を会社経営及び内部統制の強化・改善に生かしております。

c. 社外監査役

当社は、社外監査役として以下の3名を選任しております。

(橋本慶一) 資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

橋本慶一は、長年銀行に勤務し財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることや取締役として経営に関与した経験を生かして監査を実施し、内部監査室及び会計監査人と相互に連携して企業統治を図っております。

(金崎定男) 金崎定男は、AIC株式会社及び株式会社J-SOX研究所の代表取締役、金崎公認会計士事務所の所長及びAIC税理士法人の代表社員であります。

AIC株式会社、株式会社J-SOX研究所、金崎公認会計士事務所及びAIC税理士法人と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

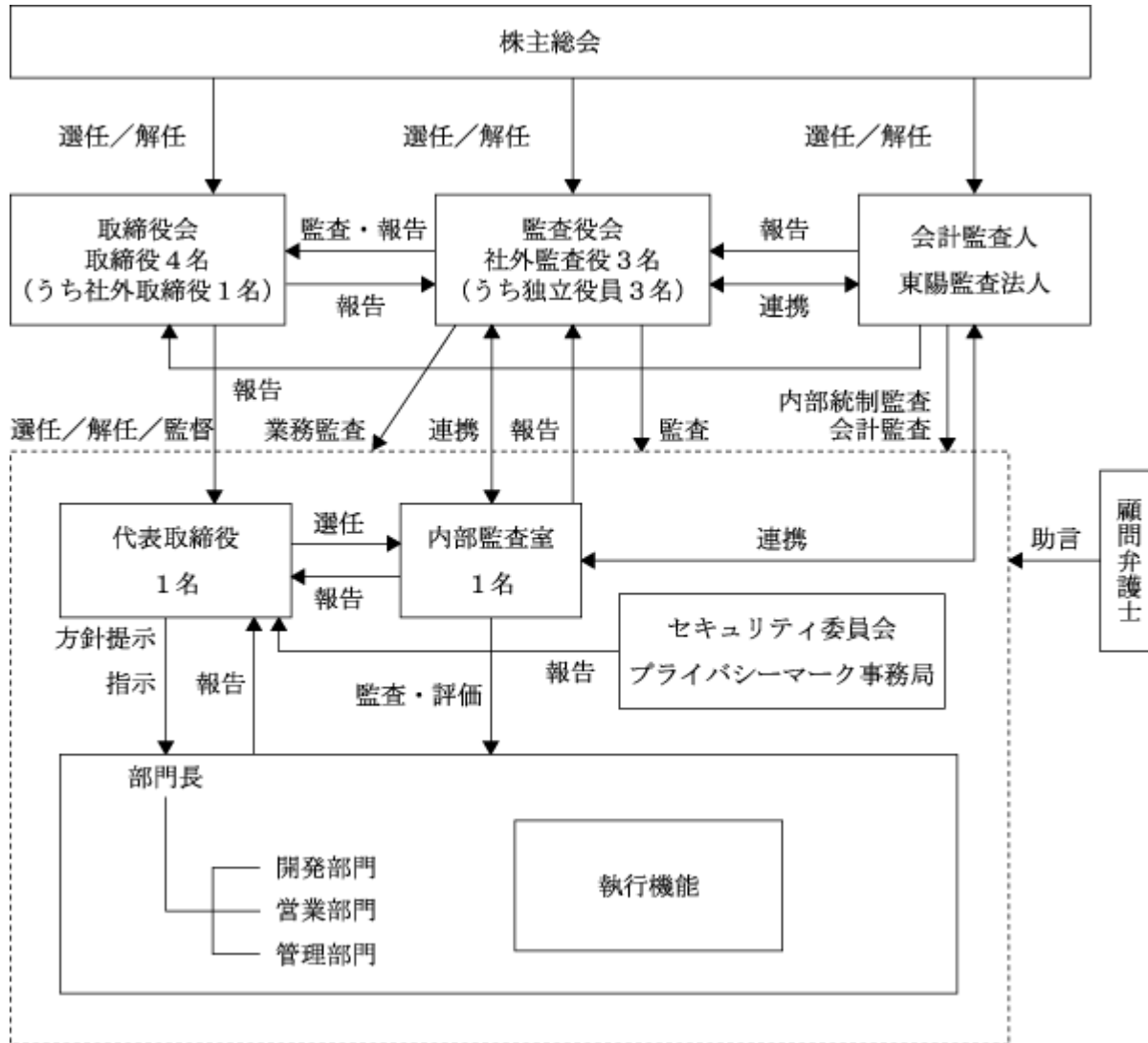
金崎定男は、公認会計士として培われた専門的な知識と経験を有しており、内部監査室及び会計監査人と相互に連携して企業統治を図っております。

(大鹿博文) イーウエストコンサルティング株式会社の代表取締役であります。

イーウエストコンサルティング株式会社と当社の間には、資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

大鹿博文は、税理士の資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることや長年の証券会社勤務において培った豊富な経験や幅広い知識を生かして監査を実施し、内部監査室及び会計監査人と相互に連携して企業統治を図っております。

当社の経営組織及びコーポレートガバナンスの体系図を示しますと以下のようになります。



取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項及びその理由

a) 自己の株式の取得

当社は、会社経営の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b) 役員等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、役員等が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

c) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社は、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、内部監査室が業務の有効性及び正確性を監査しております。

取締役会は、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款への適合性及び業務の適正性の確保の観点から取締役の職務の執行状況を監督しております。

監査役はこれら取締役会に出席し、必要な場合意見を述べあるいは取締役から報告を受ける等、取締役の職務の執行について適法性・妥当性の観点から取締役を監視できる体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

各種リスク管理が経営上の最重要項目の一つであるとの認識を基に、取締役会への取締役の業務の執行状況の報告及び社員のリスク情報の通報・報告体制の強化を図っております。

コンプライアンスにつきましては、内部情報管理規程及び個人情報保護法基本規程を制定しており、法令遵守の重要性を認識するとともに行動規範や社内教育を通じて全社員に徹底するなど情報管理体制の強化を図っております。

顧問弁護士(御堂筋法律事務所)には法律上の判断を必要とする場合、適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

a)内部監査

内部監査は、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者を1名おいて実施しております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、各部門の業務活動全般に対して適正な業務の遂行、業務上の過誤による不測事態の発生の予防、業務の改善と経営効率の向上等について監査を実施するとともに、監査役及び監査法人との連携・調整を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。

b)監査役監査

監査役監査は、社外監査役により取締役の不正行為等、不祥事の未然防止を目指す観点から、取締役会への出席、取締役へのヒアリング、監査計画に基づく東京営業所調査、各部門への調査及び月次実施する稟議書等重要書類の閲覧及び会計帳簿、伝票・請求書等の証憑書類の確認等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

監査役会は毎月1回定例で開催され、常勤監査役より取締役会の決議状況及びその他の会社状況について報告し、内容を審議し、情報を共有しております。

また、四半期毎に監査法人より監査内容の説明、報告を受け、検討を行うと共に必要に応じて、適宜、監査法人との打合せを開催しております。

なお、以下の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役橋本慶一は、銀行業務で培った財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。
- ・監査役金崎定男は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的な知識と経験を有しております。
- ・監査役大鹿博文は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的な知識と経験を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結しております。当社は会計監査人と年度における内部監査計画及び監査役監査計画の策定、内部監査及び監査役監査の実施に際し、相互に連携を取り、会計上の重要事項につきましては、適宜アドバイスを受けております。

a) 業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
佐々木 寛治	東陽監査法人	(注)
鎌田 修誠	東陽監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
6名	2名

役員報酬等

a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	24,732	24,732				3
監査役 (社外監査役を除く)	540	540				1
社外役員	9,288	9,288				4

- (注) 1 取締役の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記報酬の総額のほか、平成21年8月27日開催の定時株主総会において承認可決された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を各取締役及び各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役3名に対して、27,430千円となっており、長期未払金としてすでに計上済みとなっております。

b) 役員ごとの役員報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬等の決定方針

当社は役員の報酬等の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成12年7月28日の第9期定時株主総会において年額90,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成14年8月23日開催の第11期定時株主総会において年額10,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,425千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

区分	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
		貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	299	503	9		

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は21回開催され重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		14,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する講習会への参加や会計専門誌の購読により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,568	515,388
売掛金	111,170	128,825
有価証券	33,825	63,999
仕掛品	7,812	7,667
貯蔵品	3,126	2,820
前払費用	7,732	7,783
繰延税金資産	41	379
未収還付法人税等	4,101	-
その他	10,413	8,342
貸倒引当金	111	128
流動資産合計	770,679	735,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	4,212
減価償却累計額	2,730	2,931
建物(純額)	1,011	1,280
工具、器具及び備品	17,817	16,407
減価償却累計額	11,215	13,641
工具、器具及び備品(純額)	6,601	2,765
有形固定資産合計	7,612	4,046
無形固定資産		
ソフトウェア	9,126	3,105
ソフトウェア仮勘定	635	445
その他	230	230
無形固定資産合計	9,992	3,781
投資その他の資産		
投資有価証券	324,432	335,792
長期貸付金	4,880	3,452
役員に対する長期貸付金	35,240	30,145
長期前払費用	11,118	9,236
差入保証金	27,200	26,900
貸倒引当金	1,011	297
投資その他の資産合計	401,860	405,229
固定資産合計	419,465	413,057
資産合計	1,190,144	1,148,136

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,078	36,745
未払金	3,890	5,458
未払費用	9,454	7,418
未払法人税等	-	623
預り金	7,005	3,475
前受収益	14,561	12,715
未払消費税等	-	4,968
流動負債合計	73,990	71,405
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
繰延税金負債	412	991
長期前受収益	6,090	3,318
固定負債合計	33,932	31,739
負債合計	107,923	103,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	400,628	362,208
利益剰余金合計	400,628	362,208
自己株式	36,594	36,618
株主資本合計	1,081,433	1,042,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	2,001
評価・換算差額等合計	788	2,001
純資産合計	1,082,221	1,044,991
負債純資産合計	1,190,144	1,148,136

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高		
商品売上高	39,554	59,752
製品売上高	420,525	483,979
売上高合計	460,079	543,731
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	32,758	52,606
製品売上原価	273,714	302,063
売上原価合計	306,472	354,670
売上総利益	153,606	189,061
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 223,302	^{1, 2} 219,873
営業損失 ()	69,696	30,812
営業外収益		
受取利息	969	633
有価証券利息	3,578	4,522
受取配当金	9	9
助成金収入	1,437	1,082
貸倒引当金戻入額	714	714
その他	1	137
営業外収益合計	6,710	7,099
経常損失 ()	62,985	23,713
特別損失		
固定資産除却損	³ 63	³ 14
減損損失	-	⁴ 10,562
特別損失合計	63	10,577
税引前当期純損失 ()	63,049	34,290
法人税、住民税及び事業税	645	594
法人税等調整額	6,425	440
法人税等合計	7,070	154
当期純損失 ()	70,120	34,444

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	131,668	48.0	141,944	46.6
経費		142,577	52.0	162,679	53.4
当期製造費用		274,245	100.0	304,624	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,249		7,812	
合計		281,494		312,436	
期末仕掛品棚卸高	2	7,812		7,667	
他勘定振替高		979		3,833	
ソフトウェア償却費		1,011		1,128	
製品売上原価		273,714		302,063	

前事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
<p>原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注開発費 38,681千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 979千円</p>	<p>原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注開発費 57,413千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 3,833千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,450	353,450
資本剰余金合計		
当期首残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	478,699	400,628
当期変動額		
剰余金の配当	7,951	3,975
当期純損失()	70,120	34,444
当期変動額合計	78,071	38,420
当期末残高	400,628	362,208
利益剰余金合計		
当期首残高	478,699	400,628
当期変動額		
剰余金の配当	7,951	3,975
当期純損失()	70,120	34,444
当期変動額合計	78,071	38,420
当期末残高	400,628	362,208
自己株式		
当期首残高	36,594	36,594
当期変動額		
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	36,594	36,618

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,159,504	1,081,433
当期変動額		
剰余金の配当	7,951	3,975
当期純損失()	70,120	34,444
自己株式の取得	-	23
当期変動額合計	78,071	38,443
当期末残高	1,081,433	1,042,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	195	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	983	1,213
当期末残高	788	2,001
評価・換算差額等合計		
当期首残高	195	788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	983	1,213
当期末残高	788	2,001
純資産合計		
当期首残高	1,159,309	1,082,221
当期変動額		
剰余金の配当	7,951	3,975
当期純損失()	70,120	34,444
自己株式の取得	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	77,087	37,230
当期末残高	1,082,221	1,044,991

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	63,049	34,290
減価償却費	10,273	7,304
減損損失	-	10,562
固定資産除却損	63	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	732	696
受取利息及び受取配当金	978	642
有価証券利息	3,578	4,522
売上債権の増減額(は増加)	17,907	17,655
たな卸資産の増減額(は増加)	3,387	450
前払費用の増減額(は増加)	3,244	50
仕入債務の増減額(は減少)	17,306	2,332
未払金の増減額(は減少)	1,633	1,430
預り金の増減額(は減少)	588	3,530
前受収益の増減額(は減少)	1,751	4,617
未払消費税等の増減額(は減少)	5,521	5,290
その他	6,042	1,273
小計	19,608	42,013
利息及び配当金の受取額	8,935	5,735
法人税等の支払額	12,278	1,416
法人税等の還付額	-	5,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,951	32,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	135,000
定期預金の払戻による収入	90,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	8,595	3,419
無形固定資産の取得による支出	5,979	3,833
有価証券の償還による収入	265,000	80,000
投資有価証券の取得による支出	208,200	120,000
貸付金の回収による収入	6,523	6,523
長期前払費用の取得による支出	11,371	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,376	4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	7,822	3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,822	3,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,602	32,170
現金及び現金同等物の期首残高	84,621	121,224
現金及び現金同等物の期末残高	121,224	89,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

a. 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

c. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.4%、当事業年度30.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.6%、当事業年度69.4%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
給料手当	101,089千円	101,113千円
賞与	15,541千円	14,483千円
法定福利費	13,879千円	13,890千円
支払手数料	25,715千円	26,272千円
地代家賃	13,286千円	13,286千円
旅費交通費	11,737千円	11,766千円
研究開発費	17,937千円	11,634千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	17,937千円	11,634千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
工具、器具及び備品	63千円	14千円

- 4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

当事業年度において、以下の減損損失を計上いたしました。

(1)減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社	事業用資産	ソフトウェア	6,568
		工具、器具及び備品	3,993

(2)減損の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900	8,900		17,800
合計	8,900	8,900		17,800
自己株式				
普通株式	949	949		1,898
合計	949	949		1,898

(注) 発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,800	1,762,200		1,780,000
合計	17,800	1,762,200		1,780,000
自己株式				
普通株式	1,898	187,958		189,856
合計	1,898	187,958		189,856

(注) 1 発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加は、株式分割による増加(187,902株)及び単元未満株式の買取による増加(56株)であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	250	平成24年 5月31日	平成24年 8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,975	2.50	平成25年 5月31日	平成25年 8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
現金及び預金勘定	592,568千円	515,388千円
有価証券勘定	33,825千円	63,999千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	485,000千円	440,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	20,169千円	50,334千円
現金及び現金同等物	121,224千円	89,054千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	592,568	592,568	
(2)売掛金	111,170	111,170	
(3)有価証券及び投資有価証券	353,832	353,832	
(4)長期貸付金(1)	46,644		
貸倒引当金(2)	1,011		
	45,633	45,547	85
(5)差入保証金	27,200	21,562	5,637
資産合計	1,130,404	1,124,681	5,722
(6)買掛金	39,078	39,078	
(7)長期未払金	27,430	19,870	7,559
負債合計	66,508	58,949	7,559

- (1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	515,388	515,388	
(2)売掛金	128,825	128,825	
(3)有価証券及び投資有価証券	395,367	395,367	
(4)長期貸付金(1)	40,121		
貸倒引当金(2)	297		
	39,823	39,737	85
(5)差入保証金	26,900	21,628	5,271
資産合計	1,106,305	1,100,948	5,357
(6)買掛金	36,745	36,745	
(7)長期未払金	27,430	20,189	7,240
負債合計	64,175	56,935	7,240

- (1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)買掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	4,425千円	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	592,568			
売掛金	111,170			
有価証券及び投資有価証券	20,000	100,000	218,000	
長期貸付金	6,523	25,260	14,860	
合計	730,262	125,260	232,860	

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	515,388			
売掛金	128,825			
有価証券及び投資有価証券	50,000	80,000	228,000	20,000
長期貸付金	6,523	23,832	9,765	
合計	700,737	103,832	237,765	20,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	171,915	170,102	1,812
その他			
小計	171,915	170,102	1,812
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	299	540	240
債券	167,961	168,307	345
その他	13,656	13,656	
小計	181,917	182,503	586
合計	353,832	352,606	1,226

当事業年度(平成25年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券	331,722	328,042	3,680
その他			
小計	331,722	328,042	3,680
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	503	540	36
債券	49,476	50,000	524
その他	13,665	13,665	
小計	63,644	64,205	560
合計	395,367	392,247	3,119

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(注)平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後(株) 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	10,000 10,000	10,000 10,000

(注)平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	1,085	1,390
行使時平均株価(円)		

(注)平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	390千円	154千円
未払事業税	36千円	436千円
減価償却費	520千円	607千円
減損損失		2,383千円
資産除去債務	1,174千円	1,281千円
役員退職慰労金	9,762千円	9,762千円
繰越欠損金	24,065千円	32,608千円
その他	13千円	104千円
小計	35,962千円	47,339千円
評価性引当額	35,895千円	46,832千円
繰延税金資産計	66千円	506千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	437千円	1,118千円
繰延税金負債計	437千円	1,118千円
繰延税金資産の純額	371千円	611千円

(注) 事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	41千円	379千円
固定資産 - 繰延税金資産		千円
流動負債 - 繰延税金負債		千円
固定負債 - 繰延税金負債	412千円	991千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、神戸本社の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は賃貸借契約開始から19年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	101,957	318,568	39,554	460,079

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
(株)STNet	69,522	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	57,064	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	97,055	386,924	59,752	543,731

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
(株)BSNアイネット	65,226	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	59,766	地理及び位置情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮崎 正伸			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	13,328
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代			当社取締役	(被所有) 直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	11,585
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明			当社取締役	(被所有) 直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	10,326
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム (注2)	長野県 飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業		当社の外注先	開発業務の委託等 (注3) ライセンス販売 (注3)	16,486	買掛金	730
								2,400	売掛金	2,520

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議（当該取締役を除く）により決定しております。
- 2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。
- 3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高（貸付金は除く）には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮崎 正伸			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	11,401
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代			当社取締役	(被所有) 直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	9,910
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明			当社取締役	(被所有) 直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)		役員に対する長期貸付金	8,833
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム (注2)	長野県 飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業		当社の外注先	開発業務の委託等 (注3) ライセンス販売 (注3)	10,069 3,600	買掛金	2,515

(注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。

3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	680.56円	657.17円
1株当たり当期純損失金額()	44.10円	21.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません	同左

(注) 1 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	70,120	34,444
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純損失() (千円)	70,120	34,444
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,200	1,590,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主 総会決議 (新株予約権 100個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主 総会決議 (新株予約権 100個) 上記の新株予約権は、平成24 年8月25日をもって権利行 使期間満了により失効して おります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,082,221	1,044,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,082,221	1,044,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,590,200	1,590,144

3 平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社フォーレストとの合併会社設立について

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォーレストと、情報システムの企画・開発及び販売等を行う新会社を合併で設立することを決議いたしました。

(1)新会社設立の理由

震災復興に取り組む東北地方において防災や防犯といった安心安全分野の情報システムの提供を推進し、事業の拡大を図るため。

(2)新会社の概要

名称：株式会社イメージア・ソリューション

事業内容：情報システムの企画・開発及び販売等

資本金：10,000千円

出資比率：当社34.0%

取得株式数及び取得価額

ア．取得株式数：340株

イ．取得価額：3,400千円

設立年月日：平成25年6月27日

本店所在地：宮城県仙台市青葉区

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ワイドソフトデザイン	59	4,425
		(株)T & Dホールディングス	400	503
		小計	459	4,928
		計	459	4,928

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第33回ソフトバンク社債	20,000	20,034
		第61回近畿日本鉄道社債	10,000	10,034
		第4回ユナイテッドアーバン投資法人社債	10,000	10,051
		第130回オリックス社債	10,000	10,215
		小計	50,000	50,334
投資有価証券	その他 有価証券	第154回オリックス社債	20,000	20,414
		第66回近畿日本鉄道社債	10,000	10,035
		第26回三井住友銀行劣後債	28,000	28,285
		第29回三井住友銀行劣後債	100,000	101,070
		第30回三井住友銀行劣後債	40,000	39,818
		第21回みずほ銀行劣後債	20,000	20,088
		第35回三菱東京UFJ銀行社債	30,000	31,020
		第39回ソフトバンク社債	10,000	9,658
		第5回ユナイテッドアーバン投資法人社債	10,000	10,071
		第11回三菱UFJ信託銀行社債	30,000	30,378
		SBIホールディングス社債	10,000	10,021
		第12回大和証券グループ本社社債	20,000	20,006
		小計	328,000	330,864
		計	378,000	381,198

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券 (証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド	13,665	13,665
計		13,665	13,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,742	470		4,212	2,931	200	1,280
工具、器具及び備品	17,817	2,949	4,359 (3,993)	16,407	13,641	2,776	2,765
有形固定資産計	21,559	3,419	4,359 (3,993)	20,619	16,573	2,977	4,046
無形固定資産							
ソフトウェア	16,490	4,023	8,636 (6,568)	11,877	8,772	3,476	3,105
ソフトウェア仮勘定	635	3,833	4,023	445			445
その他	230			230			230
無形固定資産計	17,356	7,856	12,659 (6,568)	12,553	8,772	3,476	3,781
長期前払費用	12,784	5,850	8,925	9,709	473	851	9,236
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェアの完成によるソフトウェア仮勘定 からの振替	4,023千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアの開発	3,833千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,123	128		825	426

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による戻入額(714千円)及び洗替による戻入額(111千円)であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12
預金	
普通預金	74,045
定期預金	440,000
別段預金	326
郵便振替貯金	1,004
小計	515,376
合計	515,388

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)STNet	29,405
四国電力(株)	23,415
(株)BSNアイネット	14,284
日本電気(株)	11,499
(株)両備システムズ	11,077
その他	39,142
合計	128,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
111,170	570,918	553,263	128,825	81.1	76.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発仕掛品	7,667
合計	7,667

(二)貯蔵品

品名	金額(千円)
ハードウェアロック	911
図書カード	501
バインダー	232
(株)マップクエスト製品ライセンス	1,176
合計	2,820

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゼンリン	26,993
(株)中央ジオマックス	2,520
(株)エストラウム	2,515
(株)フォーレスト	1,695
(株)昭文社	975
その他	2,045
合計	36,745

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	71,162	222,200	347,792	543,731
税引前四半期 (当期)純損失金額 (千円)	50,579	68,056	82,322	34,290
四半期(当期)純損失 金額 (千円)	50,579	68,057	82,324	34,444
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	31.81	42.80	51.77	21.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	31.81	10.99	8.97	30.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日, 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dawn-corp.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年8月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日近畿財務局長に提出。

(第22期第2四半期)(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日近畿財務局長に提出。

(第22期第3四半期)(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)平成25年4月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年8月30日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第21期)(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)平成24年10月17日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月29日

株式会社ドーン
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌 田 修 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドーンの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドーンの平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドーンの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ドーンが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。